

2023

6/13
TUE

No.

386

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

未だ終わらぬ米FRB「利上げサイクル」

中銀の引き締め不足が高インフレ定着を許せば長期の期待インフレ率上昇と物価高のスパイラルな上昇を招きかねない。かかるリスクにカナダ中銀と豪州中銀が据え置き予想を覆し想定外の追加利上げに踏み切り、このインプリケーションは終わらぬ米FRB利上げサイクルであり7月FOMC（25-26日）0.25%再利上げであろう。

「引き締め不足」カナダ・豪州中銀再利上げ

ある米系投資家によれば、「6月FOMCは利上げ『停止』（pause）でなく、skip（1回休み）であり、米利上げサイクルは未だ終わっていない。その傍証はカナダ中銀と豪州中銀の再利上げであろう」という。

カナダ中銀が6月7日、事前の据え置き予想を覆し想定外の利上げに踏み切り市場を震撼させた。G7の中で唯一逸早く利上げサイクルを一時停止したカナダ中銀だが、インフレ抑制にさらなる借入コスト引き上げが必要と認めて再利上げに踏み込み、約22年ぶり高水準である4.75%に引き上げた。

7日のNY債券市場はカナダ中銀の再利上げを受け「タカ派」警戒に傾き、金融政策の影響を受けやすい2年債の利回りが一時前日比0.08%高の4.60%台へ上昇した。カナダ中銀は3月に主要7カ国（G7）の中銀で初めて利上げの停止に踏み切り、再開の余地を残しつつ引き締め効果の経済への浸透度を見極めていた。カナダ4月CPIは前年比4.4%の上昇と22年6月以降初めて伸び率が前月比で拡大し23年1-3月期GDPは前期比年率3.1%と想定外の需要超過が続いている」（カナダ中銀声明）ことが再利上げを促したという。ある米系投資家によれば、「カナダ中銀は6月CPIなどインフレ率が低下しない限り、7月も追加利上げに踏み切る可能性が高い」という。

一方、カナダ中銀の再利上げ前日の6日には豪州中銀が2会合連続で政策金利を0.25%引き上げ4.10%と12年4月以来約11年ぶりの高金利とするサプライズが起きた。カナダ中銀同様、事前の据え置き予想を覆しての追加利上げであり、ロウ総裁は声明で「インフレはピークを過ぎたものの、依然として高すぎる」と次回会合での追加利上げを示唆するに至った。

豪州1-3月期の消費者物価指数（CPI）は前年比7%上昇と政府目標を大幅に上回っているだけに追加利上げは当然といえば当然である。何より問題なのは、中銀の引き締め不足が国民の

長期インフレ期待の上昇と実際の物価高のスパイラル上昇を招く事態であり、ロウ総裁も「高インフレが今後も続くとの見方が定着すれば、物価や賃金の更なる上昇に繋がる恐れがある」（声明）と徹底したインフレ退治の必要性を強調した。

長期の期待インフレ率抑制の米7月再利上げ説

カナダ中銀と豪州中銀の再利上げが浮き彫りにした米FRBへのインプリケーションは未だ米利上げサイクルは終わっていないという事実である。それでは何故、米FRBが過去40年間で最速・最大の利上げによりFF金利を5.0-5.25%に引き上げたにも拘わらず、利上げサイクル終焉と叫ぶのか。それは、長期の期待インフレ率を抑制しなければ苦労して築き上げた「信頼性の砦」が瓦解するリスクがあるからだ。

そもそも、米FRBはかねて国民のインフレ期待が最終的に物価圧力を左右するとの立場を維持しており、それには長期の期待インフレ率の上昇を抑制する必要がある。米FRB高官がタカ派寄り発言を繰り返すのも2度と失敗を繰り返さないための予防的引き締めには他ならない。

つまり、新型コロナ世界大流行（パンデミック）直後に1%を割り込んだ米CPIはロシアのウクライナ侵攻や一連のサプライチェーン途絶の影響で22年4月に2.7%まで上昇、インフレ対応でFRBが「behind the curve」（後手）に回ったと市場がFRBへの信認を疑い始めたことで長期インフレ期待は22年3月の利上げ開始前から既に急激に上昇し始めた。

その後、通常3倍速の0.75%利上げでFRBは信任回復、長期インフレ期待を押し下げることに成功したが、米4月CPI（消費者物価）前年比は4.9%に鈍化するもコアCPI前年比は5.5%と実質マイナス金利状態にあり、未だインフレ抑制というより景気刺激的な金利水準にある。

それだけに米利上げサイクル終焉とは言い難く、テラー・ルールでみると、「コアCPIインフレ率が依然として高いことから米経済の制限金利は5%–6.55%の間とされ、FRB中間金利5.125%はインフレ抑制には十分でないことを意味している」（米系投資家）とされる。6月FOMCで利上げをスキップしても7月FOMC（25-26日）での0.25%再利上げが見込まれる。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米) 連邦公開市場委員会 (FOMC) 会合
14日(水)日本時間15日午前3時発表予定

(政策金利は据え置き予想) 米連邦準備制度理事会(FRB)のジェファソン理事は5月31日、金融安定性と経済に関するスピーチで、「次回会合で政策金利の据え置きを決定しても、今サイクルのピーク金利に達したと解釈すべきではない」と述べた。5月雇用統計では賃金の伸びは鈍化していた。インフレ持続につながる新たな材料が提供されない場合、政策金利の据え置きが実際に決定されることになりそうだ。



(欧)欧州中央銀行政策金利発表
15日(木)午後9時15分発表予定

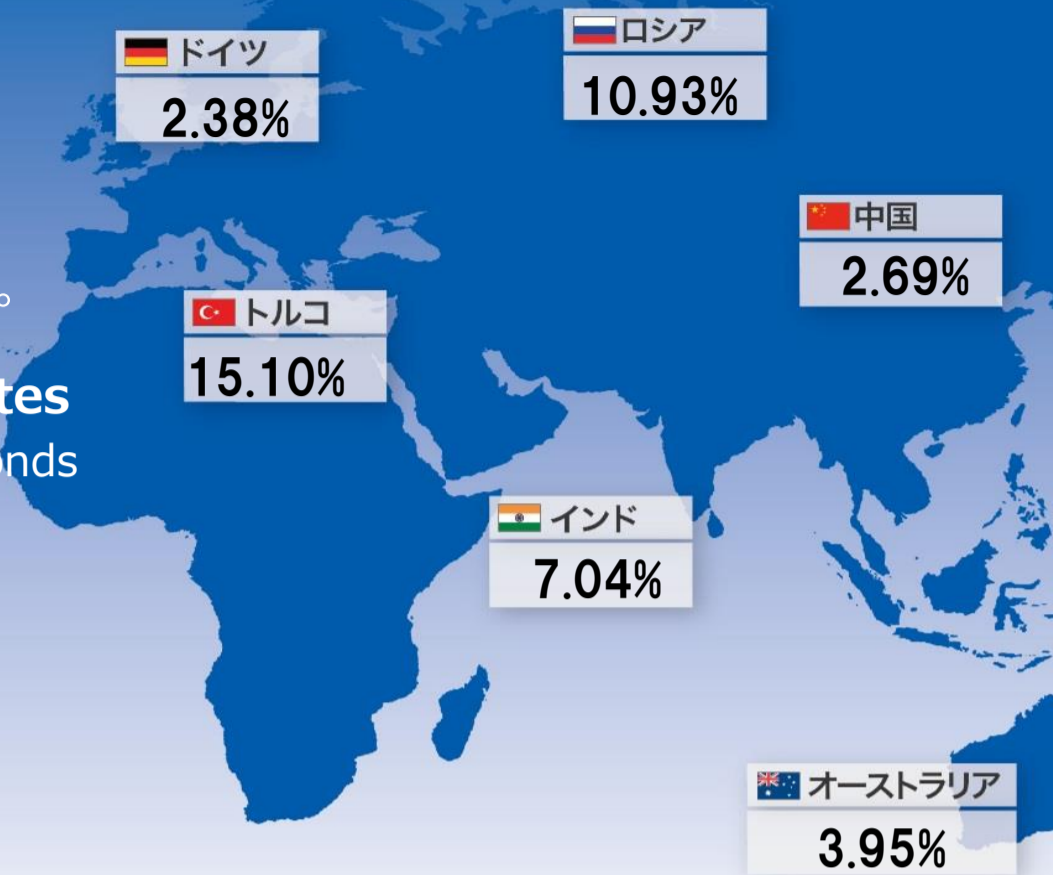
(予想は、0.25ポイントの利上げ) 欧州中央銀行(ECB)のラガルド総裁は6月5日、欧州議会で「最新の入手可能なデータによると、一部に緩やかな兆候が見られるものの、基調的なインフレ率がピークに達したことを示す明確な証拠はない」と述べており、追加利上げの必要性を示唆している。



(日)日本銀行金融政策決定会合
16日(金)決定会合の終了予定時刻は未定

(予想は、金融政策は現状維持) 日銀の植田総裁は、安定的な物価上昇のカギを握る賃上げの持続性や広がりをも多角的に見極めたいと指摘している。物価が安定的に2%程度上昇しているかどうかポイントになるとの認識は変わっていない。現時点で賃金の持続的な上昇を示唆するデータは揃っていないことから、現行の金融政策は長期間維持される見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

米EV充電網、テスラが「王手」=日本のチャデモ淘汰か

2023年6月10日

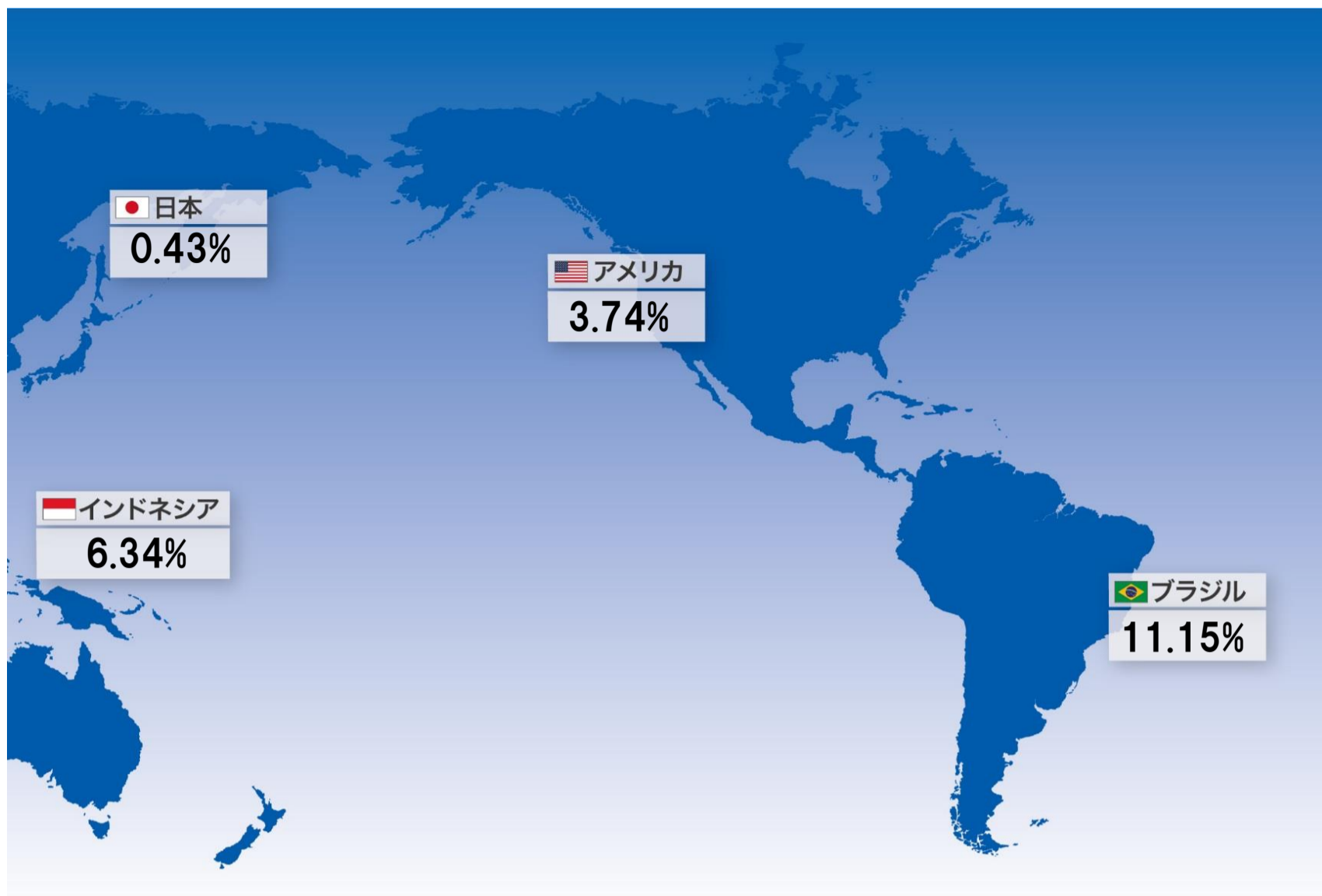
【ニューヨーク時事】米自動車大手フォード・モーターとゼネラル・モーターズ（GM）が相次いで米電気自動車（EV）大手テスラの充電網を活用する方針を発表した。テスラの充電規格が米国内で標準になる可能性が高まっており、米メディアは「テスラが王手をかけた」と報じた。日本独自の「チャデモ」など他の規格は淘汰（とうた）される恐れが出てきた。米国内ではテスラが開発した「NACS」の急速充電器が約2万基、GMやフォード、独フォルクスワーゲン（VW）などが採用している「CCS」が約1万基、チャデモが約7000基整備されている。米EV市場ではテスラが6割程度のシェアを持ち、これにフォードとGMが加わると7割超となるため、3社が「NACS」を使うことになれば存在感は増す。フォードのファーリー最高経営責任者（CEO）は先月、米テレビに出演した際、テスラの急速充電器が業界標準になる可能性があると指摘。GMのバラCEOは今日8日、テスラの充電器は「デザインもパフォーマンスも優れている」とたたえた。一方、チャデモは米国で販売中のEVでは日産自動車の「リーフ」に使われているものの、主流ではない。米自動車業界に詳しいリサーチャーは「各メーカーはユーザーの利便性を考慮する必要がある。フォードとGMの方針を受け、テスラ規格に向かう流れが強まる可能性がある」と分析する。トヨタ自動車やホンダなどは今後、北米でのEV生産を開始する。日本の業界関係者は「まだテスラ規格が標準になると決まったわけで

はない。どの充電方式を選ぶかは動向を見極める必要がある」と慎重な見方を示した。（C）時事通信社

キッコーマン、海外事業拡大へ=インドや南米など、需要増期待

2023年6月10日

【レークジェニーバ（米ウィスコンシン州）時事】キッコーマンは9日、米ウィスコンシン州のしょうゆ製造工場が完成して今月で50年を迎えるのに際し、同州で記念行事を開催した。登壇した茂木友三郎名誉会長は「（同州の工場は）世界進出のモデルだ」と強調した上で、インドや南米など海外での事業拡大を進める方針を示した。記念行事に先立つ7日、記者団の取材に応じた茂木氏は、人口が増えているインドや、南米、アフリカでしょうゆの消費が拡大すると指摘。現地の食文化に定着するよう、長期的な視点で販売を促進していく考えを明らかにした。海外事業の多角化も進める。しょうゆに依存する状況を改め、日本国内で高いシェアを持つ豆乳類などを視野に入れている。キッコーマンは1957年、米国に本格的に進出した。肉類としょうゆの相性の良さを売り込むため、店頭での実演販売や、「Teriyaki（テリヤキ）」用ソースの開発を展開。輸送コスト削減など収益改善のため、現地生産を決断し、73年に同州の工場が完成した。98年には米カリフォルニア州の工場でも出荷を開始。同社製品は米国の家庭用しょうゆ市場で6割のシェアを占めている。（C）時事通信社



金利データ：2023年6月9日更新
 ニュース提供：時事通信社

米当局、暗号資産締め付け＝大手業者提訴、法整備へ動きも

2023年6月10日

【ワシントン時事】米証券取引委員会（SEC）が、暗号資産（仮想通貨）業者への締め付けを強めている。今月に入り、証券法などに違反したとして、交換業大手のコインベース・グローバルとバイナンスを相次いで提訴した。ただ、暗号資産への法規制が不明瞭なままの摘発に、業界は猛反発している。米議会では、新たな法整備への動きも出ている。

「ドルも、ユーロも、円もデジタルで取引されている。これ以上、デジタル通貨は必要ない」。SECのゲンスラー委員長は、暗号資産交換業大手2社の提訴後、米CNBCテレビに出演し、厳しい見方を示した。「業界の事業モデルは、証券法を順守しないことで成り立っている」と切り捨てた。

SECは、バイナンスとコインベースが、暗号資産を「有価証券」として届け出ないまま、取引を仲介していたと指摘。

「証券取引所」としての登録も怠っていたと強調した。バイナンスを巡っては顧客資産の流用などの疑いも浮上。SECは資産凍結を申し立てた。米国では、暗号資産に絞った法規制は整備されていないため、SECは証券法などを適用して提訴。伝統的な金融機関や証券取引所と同様の規制を受けるべきだと主張している。しかし、バイナンスは「暗号資産を『証券』と一方的に見なすのは、問題を複雑にする」と争う構えだ。「効果的な規制の枠組みには、協力的で透明性

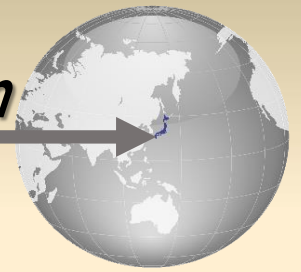
が高く、慎重な政策が求められるが、SECはそれを放棄した」と非難している。当局と業界の対立が続く中、米議会では、共和党のマクヘンリー下院金融サービス委員長らが、交換業者などの登録制を導入し、暗号資産の性質に応じて当局の監督下に置く法案を準備。ルール整備の動きに、業界の一部で評価する声も上がっている。ただ、報道によると民主党の支持は得られていないようで、上下両院の多数派が異なるねじれ議会の中、先行きは見通せない。イエレン財務長官は、米テレビで「追加規制は適切だ。法案が議会を通過するよう協力したい」と話した。（C）時事通信社

供給網・AIで協力強化＝中ロ対抗、「大西洋宣言」発表—米英首脳

2023年6月9日

【ワシントン時事】バイデン米大統領とスナク英首相は8日、ワシントンで会談し、サプライチェーン（供給網）やAI（人工知能）など幅広い分野での経済協力を強化することで合意した。中国、ロシアを名指して「国際的な安定は、権威主義的国家からの新たな挑戦に直面」していると対抗姿勢を鮮明にし、輸出管理や重要鉱物確保で連携する方針を確認した。会談後には「大西洋宣言」を発表した。（後略）

（C）時事通信社



消費支出は2カ月連続での減少に

総務省が6月6日に発表した4月の家計調査では、消費支出は30万3076円となり、前年同月比4.4%の減少となった。マイナスは2カ月連続となり、下落幅は2年2カ月ぶりの大きさとなる。食料、通信など生活関連品目や教育への支出が減少したことで、消費を押し下げた。

日経平均は上昇、週央に波乱も海外勢の買い意欲は健在

上昇。米5月雇用統計の失業率上昇の結果を受けて金融引き締め懸念が緩和し、週前半は株高の流れが続いた。ただ、週半ばは週末の株価指数先物・オプション6月限の特別清算指数算出（メジャーSQ）を前に短期筋の売りが強まり、需給主導の荒い展開で急落した。一方、週末はSQ通過に伴うあく抜け感で大幅反発、外国人投資家による旺盛な日本株買いも寄与した。

日経平均、今週は一進一退か、イベント多く手掛けづらいが下値の堅さに期待

一進一退か。米国、欧州、日本の各国中央銀行による金融政策決定会合などイベントが週末まで目白押しで、手掛けづらさが意識されやすい。世界的な株高が続くなか、各中銀総裁からタカ派発言が出る恐れもある。ほか、米国と中国で重要経済指標が多く発表されるため、景気後退懸念が再燃しないかにも注目。一方、日本株を巡る構造変化への期待から、海外勢の買いが下支えしよう。

10年債利回りは反発、米長期金利の上昇に追随

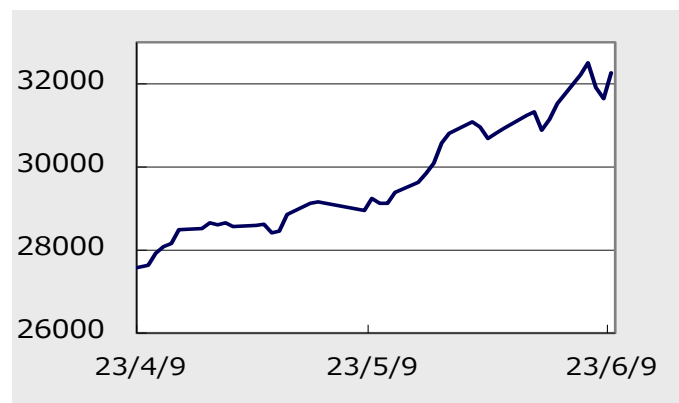
利回りは反発。前週末発表の米5月雇用統計で雇用者数が大きく上振れた。先週、インフレ抑制を目指して豪準備銀行（中央銀行）が2会合連続の、カナダ中央銀行が3会合ぶりの利上げに各々動いた。これらの材料で米長期金利が反発すると、追隨して日本国債利回りも反発した。ただ、弱めの米経済指標が上値を抑える場面も。

10年債、今週は利回りは横ばいか、米長期金利の方向感をつかみにくい

利回りは横ばいか。米国ではサービス業が労働需給逼迫の解消と賃金上昇率の低下に向かい始めている模様だが、5月消費者物価指数の段階ではインフレ率の高止まりが続きそう。今週、米連邦準備制度理事会（FRB）は利上げ停止も、今後の利上げ余地を残すだろう。米長期金利の方向感掴みにくく、日本国債利回り横ばいへ。

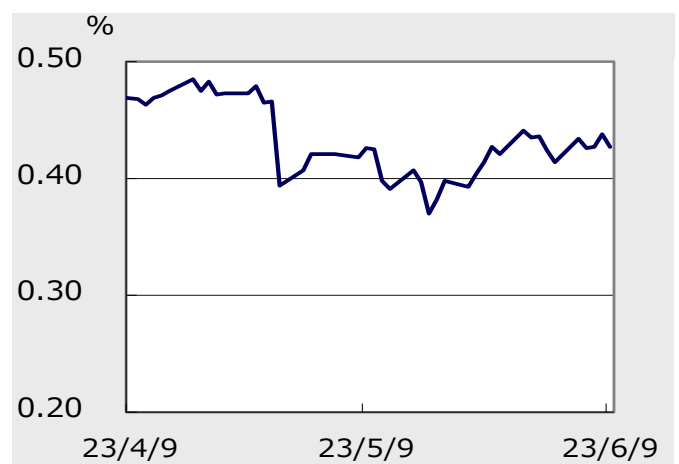
発表日	期間	指標名
6月 15日	04月	コア機械受注
6月 15日	05月	貿易収支
6月 16日	06月	日銀金融政策決定会合

日経平均株価

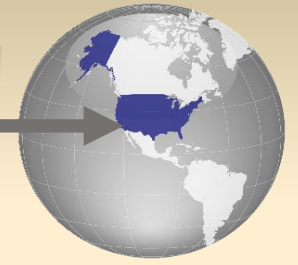


日経平均週末終値	32265.17 円
想定レンジ	33000 ~ 31400 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.43 %
想定レンジ	0.418 ~ 0.438 %



ISM非製造業景気指数は市場予想を下回る

6月5日に発表された5月のサプライマネジメント協会（ISM）非製造業景気指数は50.3となり、4月の51.9から悪化し、市場予想の52.3も下回った。価格指数が56.2と前月の59.6から低下して2020年5月以来の低水準に。雇用指数も49.2で前月の50.8から低下した。

米国株はもみ合い、FOMC接近で様子見ムード

もみ合い。翌週に連邦公開市場委員会（FOMC）を控えるなか、様子見姿勢が広がる状況となった。週初は前週末の大幅上昇を受けた利益確定の売りが広がり下落してスタート。ただ、週後半にかけては新規失業保険申請件数の急増などで金融引き締め長期化への懸念が和らぎ、ハイテク株を中心に買い戻しの動きが優勢となった。

米国株、今週はもみ合いを予想、FOMCが注目材料

もみ合いを予想。連邦公開市場委員会（FOMC）が注目される。今会合では1年3か月ぶりとなる利上げ停止が想定されるが、市場では大方織り込み済みであり、ポジティブ反応は限定的となろう。足元での株価上昇を受けて、連邦準備制度理事会（FRB）議長発言はタカ派的なスタンスが示される可能性もあり、7月利上げへの警戒感につながろう。

10年債利回りは上昇、カナダ中銀による利上げ再開の影響も

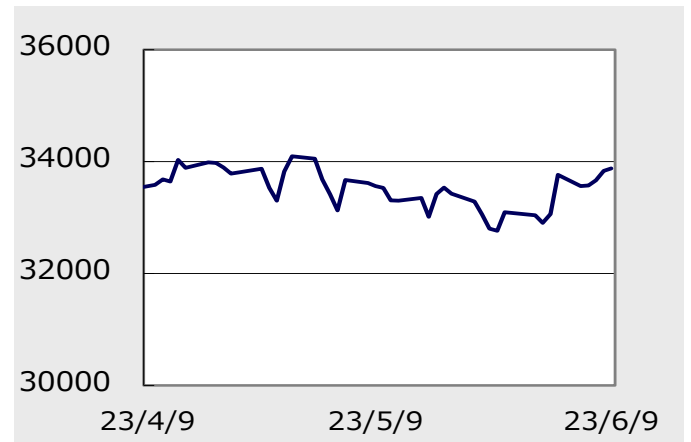
利回りは上昇。カナダ中央銀行は6月7日、大方の予想に反して政策金利の引き上げを発表したことが要因。同中央銀行が利上げを再開したことから、米連邦準備制度理事会（FRB）も6月据え置き、7月利上げの可能性が浮上した。ただ、世界経済の減速を警戒して債券利回りの上げ幅はやや縮小した。

10年債、利回りはもみ合いか、政策金利は据え置きの公算

利回りはもみ合いか。6月13-14日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）の会合では、政策金利の据え置きが決定される見込み。ただし、FOMCが公表する経済・金融予測で2023年末時点のインフレ・政策金利見通しが上方修正された場合、長期金利は下げ渋る可能性がある。

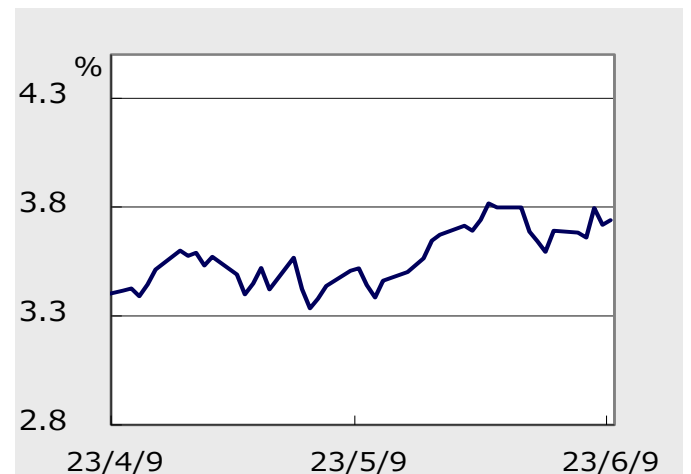
発表日	期間	指標名
6月 14日	05月	生産者物価コア指数
6月 14日	06月	FOMC政策金利
6月 15日	前週	新規失業保険申請件数
6月 15日	06月	フィデリアル・NY連銀製造業景況指数
6月 15日	05月	小売売上高/鉱工業生産指数
6月 15日	05月	設備稼働率
6月 15日	04月	企業在庫
6月 16日	06月	UM消費者信頼感指数速報
6月 16日	06月	NAHB住宅市場指数
6月 16日	05月	住宅着工・建設許可件数

NYダウ平均

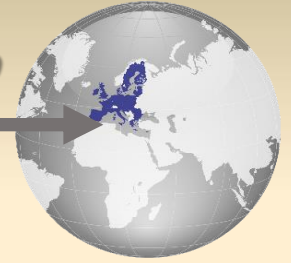


NYダウ週末終値	33876.78	ドル
想定レンジ	33500 ~	34000 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	3.74	%
想定レンジ	3.66 ~	3.80 %



ユーロ圏小売売上高は前月比横ばいに

欧州連合（EU）統計局が6月6日に発表した4月のユーロ圏小売売上高は前月比横ばいとなった。前年同月比では2.6%減であった。市場予想は前月比0.2%増であった。食品・飲料・たばこの販売が前月比0.5%減となったほか、自動車燃料も2.3%減となっている。オンライン販売は2.7%増であった。

ユーロ円は伸び悩み、ECB追加利上げ観測が下支え

伸び悩み。ウクライナ戦争の長期化が警戒されたことから、リスク回避的なユーロ売り・円買いが観測された。ただ、欧州中央銀行（ECB）による追加利上げ観測は後退せず、6月米利上げ観測は後退したことから、ユーロ買い・米ドル売りがやや強まり、この影響でリスク回避的なユーロ売り・円買いは縮小した。

ユーロ円、伸び悩みか、ECB追加利上げ後の景気悪化を警戒

伸び悩みか。ユーロ圏のインフレは鎮静化しつつあるが、欧州中央銀行（ECB）の物価目標上限を上回っているため、6月15日開催のECB理事会で追加利上げが決定される見通し。ただし、利上げによる景気悪化の懸念は消えていないため、リスク選好的なユーロ買い・円売りが大きく広がる可能性は低いとみられる。

ドイツ市場

10年債利回りは上昇、利上げ継続観測で

利回りは上昇。欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁が6月5日、コアインフレ率に「緩やかな兆候」が見られるものの、ピークに達したと判断するには時期尚早との見方を示し、利回り上昇につながった。カナダ銀行（中央銀行）が3会合ぶりに利上げを決めたことなども、追加の利回り上昇要因につながる。

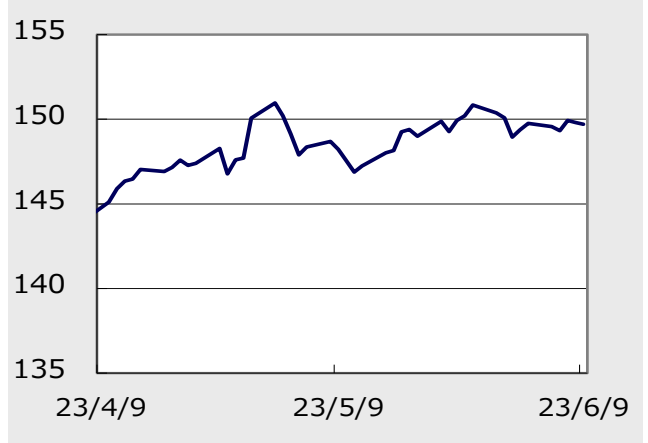
10年債、今週は利回りは上昇か、ECB理事会に注目

利回りは上昇か。6月15日には欧州中央銀行（ECB）理事会が開催される。今回の利上げ実施は織り込み済みといえるが、次回会合での追加利上げも示唆される可能性があり、利回り上昇につながりやすいだろう。米国でも7月の再利上げ観測が高まれば、より追加利上げの警戒感は強まりやすくなる。

経済指標発表予定

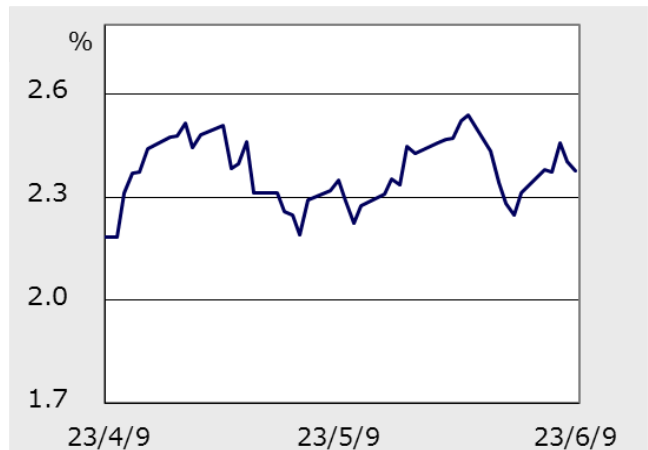
発表日	期間	指標名
6月 14日	04月	欧英・鉱工業生産指数
6月 14日	04月	英・商品貿易収支
6月 15日	04月	欧・貿易収支
6月 15日	06月	欧・欧中銀政策金利

ユーロ円



ユーロ円週末終値	149.70 円
想定レンジ	148.00 ~ 151.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.38 %
想定レンジ	2.30 ~ 2.60 %

ドル円 為替展望

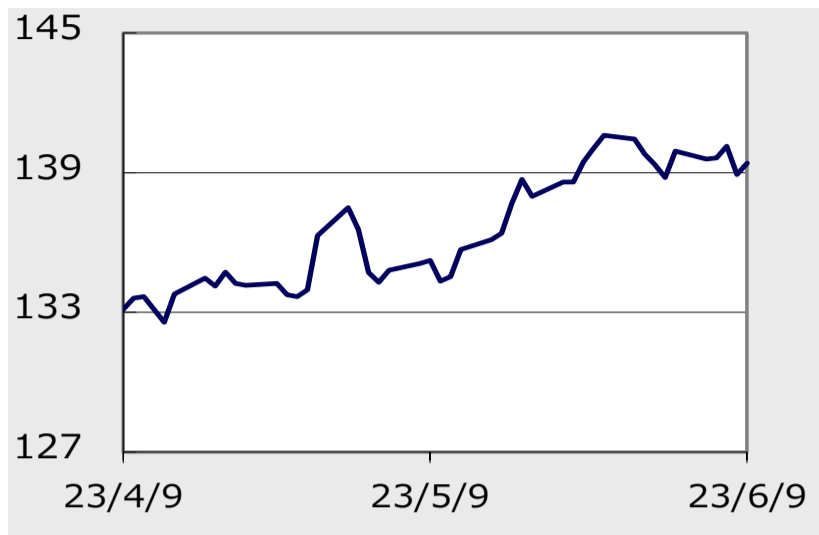
ドル/円 今週の想定レンジ

137.50 ~ 141.50 円

今週のドル・円はもみ合いか

今週のドル・円はもみ合いか。豪準備銀行とカナダ銀行の両中央銀行が金利据え置き予想に反して利上げを決定し、主要中央銀行による利上げ圧力の強さが意識されている。13-14日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)では利上げ見送りの可能性が高いものの、13日発表の米5月消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回った場合、追加利上げに備えたドル買い・円売りがやや強まる可能性がある。また、6月に利上げが休止されても連邦準備制度理事会(FRB)はインフレ抑止に前向きなスタンスを維持すると予想されるため、7月に利上げが行われる可能性がある。FOMCで公表されるドットチャート中央値でターミナルレート(利上げの最終地点)が3月時点の5.125%から上方修正された場合、ドルを押し上げる見通し。

ただ、ドル高・円安が急速に進行する局面では日本政府・日本銀行によるドル売り・円買いの市場介入が実施されるとの見方が浮上しており、ドル・円の上値は重くなりそうだ。市場介入は特定の水準を意識したものではないとしても、1ドル=140円を超えてドル高・円安が進行した場合、日本の通貨当局による円買い介入に対する警戒感が高まるため、ドル・円など主要通貨の対円レートは上げ渋る展開が見込まれる。



ドル円週末終値 139.40 円

【米・5月小売売上高】(15日発表予定)

15日発表の米5月小売売上高は前月比プラスとなるかが注目される。前月比マイナスとなった場合、景気後退(リセッション)が意識され、米国金利の先高観は後退し、米金利安・ドル安の手がかりになりやすい。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
1,977.20ドル

もみ合い、カナダ中銀予想外の利上げで伸び悩む局面も

もみ合い。ドル安や米国株上昇などで週前半は買いが先行。週半ばにかけては、カナダ銀行(中央銀行)が予想外の利上げを決定し、米国債利回りが上昇したことで伸び悩んだ。ただ、その後は、米新規失業保険申請件数の急増をきっかけとしたドル安を受けて下げ渋る動きとなった。



NY
原油先物

週末終値
70.17ドル

続落、イランの原油輸出再開の観測や中国経済への懸念で

続落。米国とイランが経済制裁の緩和で暫定合意に近づいていると報じられ、イランの原油輸出再開に警戒感が強まった。中国の5月経済指標で下振れるものも多く、中国経済の回復力の鈍さも警戒された。主要な産油国で構成されるOPECプラスによる協調減産の延長や米原油在庫の減少が下支えたが、相場は続落した。



政府、産業支援を強化へ

国内メディアによると、政府は景気を下支えするため、金融緩和や産業支援を強化する計画だという。国内経済の持ち直しが遅れていることが背景にある。企業活動の目安となる生産者物価指数はマイナス4.6%となり、下落率は市場予想（マイナス4.3%）以上に落ち込んだ。また、5月の輸出もマイナス成長に転じた。人民元は弱含み、市場予想を下回る5月経済指標で売りが優勢に

弱含み。中国の5月の物価指標や輸出実績が市場予想を下回り、中国経済の回復力が勢いを失っているという見方が強いままとなった。国営銀行による預金金利引き下げもあって、利下げ観測も引き続き強まった。中国の経済対策への期待が下支え要因となったが、これらが売り材料となって人民元は対円で弱含みに。

人民元今週は強含みか、リスク選好の買いが優勢に

強含みか。今週の米連邦公開市場委員会（FOMC）では利上げがとられず停止されるだろう。米雇用関連指標の悪化傾向で利上げ停止が暫く続くという見方が強まる方向となり、対円でリスク選好の人民元買いが優勢に。今週も中国の5月経済指標には市場予想を下回るものが多いかもしれないが、対円で人民元は強含みへ。

上海総合指数は強含み、景気対策への期待も上値は重い

強含み。景気対策への期待が高まっていることが支援材料となった。「中国景気を下支えするため、当局は金融緩和や産業支援を進める」との観測が高まっている。また、貸出金利の引き下げも期待されている。外部環境では、米長期金利の低下などが好感された。一方、弱い経済指標が指数の上値を抑えた。また、5月の主要な経済指標が翌週に発表されるため、慎重ムードも強まった。

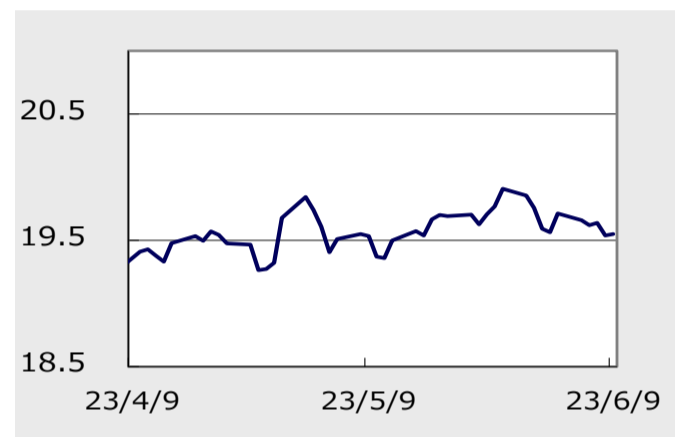
香港市場

ハンセン市場は強含みか、中国景気対策の期待が高まる

強含みか。中国の景気対策への期待が高まっていることが引き続き支援材料となろう。中国当局は金融緩和のほか、不動産や「省エネ消費」に関連した支援策を打ち出す予定だ。また、米金利の落ち着きが確認された場合、続伸も。一方、最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、利益確定売り圧力が強まる可能性がある。

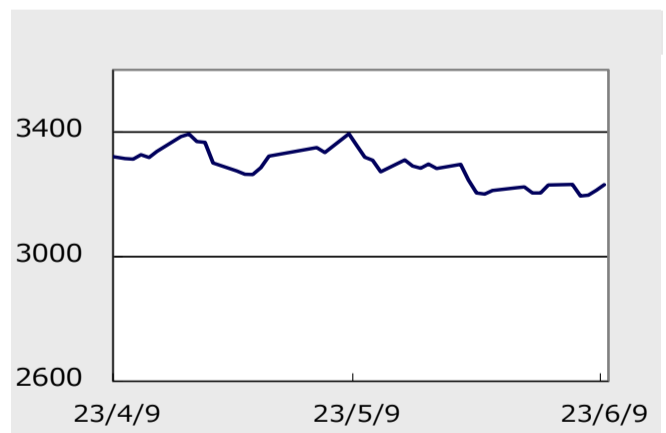
発表日	期間	指標名
6月 15日		中期貸出ファシリティー
6月 15日	05月	新築住宅価格/住宅販売
6月 15日	05月	鉱工業生産
6月 15日	05月	小売売上高
6月 15日	05月	不動産・固定資産投資
6月 15日	05月	調査失業率

人民元円



人民元円週末終値	19.55 円
想定レンジ	19.54 ~ 19.90 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3231.41 Pt
想定レンジ	3180 ~ 3280 Pt



中銀では市場予想に反して利上げを決定

豪準備銀行（中央銀行）は6月6日の理事会で、政策金利を0.25%上げて年4.10%にすることを決定した。利上げは2会合連続で、上げ幅は前回の5月会合と同水準だった。2012年4月以来、11年2カ月ぶりの4%台乗せ。市場では据え置きを予想する声が多かった。

豪ドル円は堅調、豪準備銀行は予想外の追加利上げを実施

堅調。豪準備銀行（中央銀行）が6月6日開催の理事会で追加利上げを決定したことから、リスク選好的な豪ドル買い・円売りが優勢になった。その後も、ロウ総裁が講演で追加利上げの必要性を示唆したとの見方から、豪ドル買い・円売りは継続する形となった。

豪ドル、今週はもみ合いか、利上げ継続観測が下支え

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は「適正な時間枠で消費者物価を目標に戻すことを狙い」として、政策金利の0.25%引き上げを決定。追加利上げの観測も広がっている。ただ、5月雇用統計が市場予想を下回った場合、こうした観測も後退し、リスク選好的な豪ドル買いは縮小する可能性がある。

10年債利回りは反発、豪州とカナダの予想外の利上げが響く

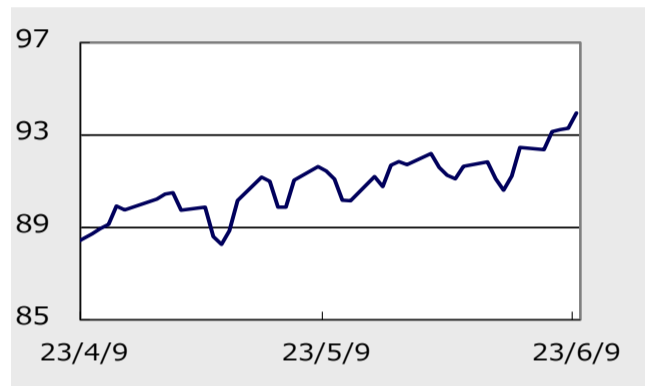
利回りは反発。エネルギーと食品を除くコアベースのインフレ率が高止まりを続けている。このインフレ率抑制を目指して予想外に豪準備銀行（中央銀行）が2会合連続の、カナダ中央銀行が3会合ぶりの利上げに各々動いた。これら2カ国の利上げとこれらが上昇要因となった米長期金利の反発が響く形で豪国債利回りは反発した。

10年債、今週は利回りは横ばいか、年初来の高値圏で上値は重いとみる

利回りは横ばいか。底堅い資源価格が豪州経済を下支え。4月実績が下振れた反動で5月雇用統計では順調な雇用増が確認され、労働需給逼迫への懸念が追加利上げ観測を後押ししそうだ。ただ、豪州の利上げは最終局面にあるとみられるうえ、豪国債利回りは年初来の高値圏にあるため、上値は重く、利回り横ばいを見込む。

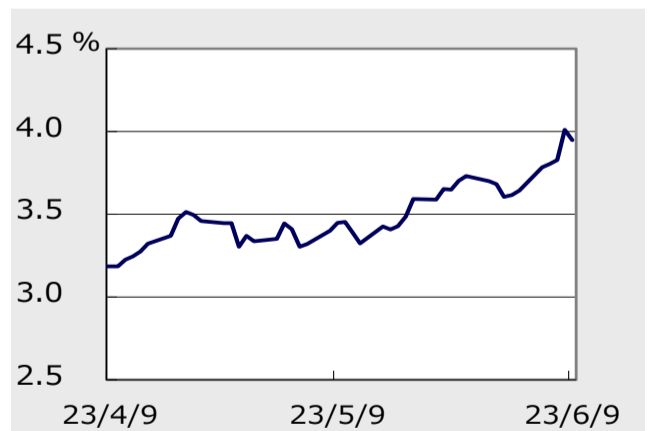
発表日	期間	指標名
6月 15日	05月	失業率
6月 20日		豪準備銀行 金融政策会合議事要旨公表

豪ドル円



豪ドル円週末終値	93.96 円
想定レンジ	92.00 ~ 94.50 円

豪州 10年債利回り



10年国債週末終値	3.95 %
想定レンジ	3.910 ~ 3.980 %



物価上昇和らく

2023年5月の消費者物価指数は前年同月比3.9%の上昇となった。11カ月連続で物価上昇率は低下し、インフレの落ち着きが確認された。ロシアのウクライナ侵攻を受けて、インフレ率は昨年4月には12%を超える水準まで上昇したが、その後前政権が商品流通サービス税の税率引き下げなどを行い低下基調が続いている。

レアル円は続伸、株高や成長予想の上方修正で

続伸。株式市場の上昇がレアル需要を高めた。また、成長予想の上方修正も好感された。2023年の成長予想が前回の1.26%から1.68%に引き上げられた。ほかに、米利上げの長期化懸念の後退がレアルなど新興国通貨の支援材料。一方、利下げ観測の高まりなどが足かせとなった。

レアル円、今週は底堅いか、米利上げの長期化懸念の後退で

底堅いか。米利上げの長期化懸念の後退が引き続きレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、経済指標の改善や成長予想の上方修正なども引き続き好感される見通しだ。一方、4月の小売売上高などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まろう。また、利下げ観測も引き続き圧迫材料となる公算も。

ボベスパ指数続伸、利下げ期待が高まる

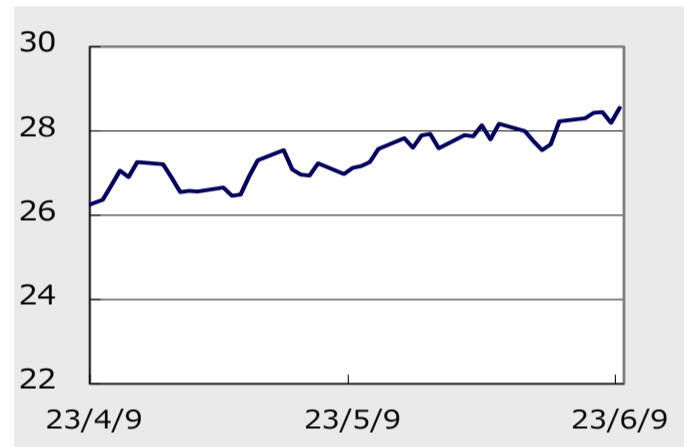
続伸。予想以上のインフレ鈍化を受け、利下げ期待が高まっている。5月の拡大消費者物価指数（IPCA）は3.94%となり、前月の4.18%と予想4.04%を下回った。また、成長予想の上方修正も好感された。2023年の成長予想は前回の1.26%から1.68%に引き上げられた。ほかに、米利上げの長期化懸念の後退もサポート材料となった。

ボベスパ指数、今週は慎重ムードか、重要な経済指標の発表を控え

この週は4月の小売売上高などが発表されるため、慎重ムードが強まる見通しだ。強弱材料では、利下げ期待の高まりが引き続き支援材料へ。また、海外市場が上昇した場合、ブラジル株も連れ高の可能性がある。一方、最近の上昇で足元では過熱感が強まり、利益確定売り圧力が強まる見通しだ。また、中国経済の回復遅れなども警戒されよう。

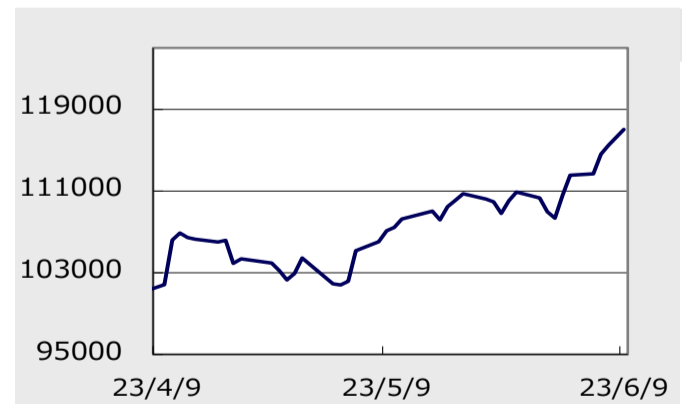
発表日	期間	指標名
6月 14日	04月	売上上高
6月 15日	04月	IBGEサービス部門売上高
6月 16日	06月	FGV消費者物価指数(IGP-10)
6月 16日	~6/16	FGV消費者物価指数(IPC-S)
6月 16日	04月	経済活動

レアル円

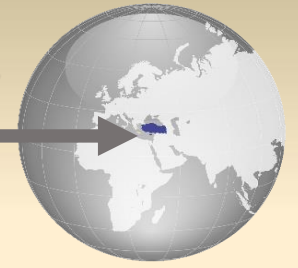


レアル円週末終値	28.55 円
想定レンジ	28.20 ~ 28.90 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	117019.48 Pt
想定レンジ	113520 ~ 120520 Pt



大幅安、国営銀行はリラ買い・米ドル売りを縮小

大幅安。エルドアン政権存続によって効率的な経済政策導入への期待は後退し、リスク回避的なリラ売りが急激に広がったことが要因。国営銀行によるリラ買い・米ドル売りが縮小したことも嫌気された。通貨防衛的なリラ買いは6月8日に再開されたが、リスク選好的なリラ買い・円売りは一部にとどまった。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、トルコ中銀の金融政策が手掛かり材料に

伸び悩みか。トルコの国営銀行はリラ買い・米ドル売りを再開したが、大規模なリラ買いに発展する可能性は低いとみられる。当面はトルコ中央銀行の金融政策をにらんだ取引が主体となりそうだ。通貨防衛のための利上げを実施しない可能性が高まった場合、リスク回避的なリラ売り・円買いは再び強まる可能性がある。

10年債利回りは一段高、通貨安を警戒して債券売り強まる

利回りは一段高。エルドアン政権存続を受けてインフレ緩和の期待は後退し、通貨リラが大幅安となったことが要因。国内政治の混乱は回避されたが、効率的な経済政策導入への市場の期待は後退し、通貨安によるインフレ悪化の懸念が浮上したことから、リスク回避の債券売りが活発となった。

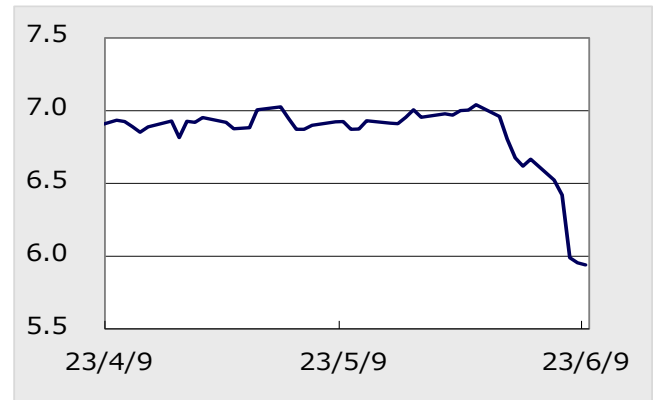
10年債利回りは下げ渋りか、過度の通貨安で資金流出を警戒

利回りは下げ渋りか。過度の通貨安による資金流出が警戒されており、リラ安が続いた場合、投資家の債券売りは継続するとみられる。米国の金融政策の動向も注目されそうだ。利上げ見送りでも7月利上げの可能性が残された場合、トルコ国債利回りの低下を阻む一因となりそうだ。

トルコ中銀総裁に米企業役員女性=金融政策転換の兆候か

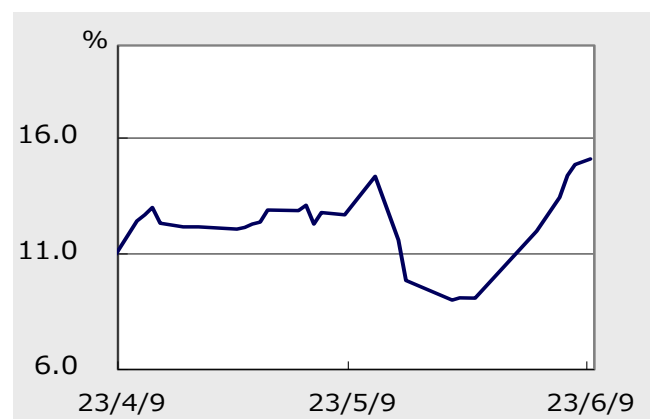
【イスタンブール時事】トルコのエルドアン大統領は9日、大統領令を出し、新たな中銀総裁に米保険ブローカー最大手マーシュ・アンド・マクレンアン社元役員ハフィゼ・ガエ・エルカン氏を任命した。トルコで初の女性の中銀総裁となる。7日に就任した金融引き締め容認派のシムシェキ財務相の推薦による人事とされる。外国為替市場でトルコの通貨リラの下落が続いており、エコノミストの間では、エルドアン政権が高インフレ下でも利下げを進める独自の金融政策を転換する兆候とみられている。エルカン氏は米プリンストン大で金融工学の博士号を取得。米証券大手ゴールドマン・サックス・グループや米宝飾ブランド、ティファニーの幹部を歴任。今年5月に経営破綻した米中堅銀行ファースト・リパブリック銀行で2021年12月まで共同最高経営責任者(CEO)を務め、同銀の株価はエルカン氏離任を嫌気して大幅に下落したとも語られている。これまで公職に就いた経験はなく、金融分野での手腕も未知数だ。一方、これまでエルドアン氏の利下げ推進路線を忠実に守ってきたカブジュオール総裁は、トルコの銀行監督機関のトップに転身する。トルコでの中銀総裁交代は過去4年間で5人目となり、金融政策の迷走を象徴しているとも言えそうだ。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	5.94 円
想定レンジ	5.80 ~ 6.05 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	15.10 %
想定レンジ	13.50 ~ 17.00 %



続落、欧米の対ロ制裁の追加観測で

続落。欧米が対ロ制裁を追加するとの観測が嫌気された。また、株式市場の下落もルーブル需要を縮小させた。ほかに、原油価格の下落が資源輸出大国の通貨ルーブルの売り手掛かり。一方、米長期金利の低下など支援材料となった。また、中国当局が景気対策を強化するとの観測も好感された。

ルーブル円、今週はもみ合いか、GDPなどに注目

もみ合いか。この週は1-3月期の国内総生産（GDP）などが発表されるため、慎重ムードが強まろう。また、欧米が対ロ制裁を追加するとの観測も引き続き圧迫材料へ。一方、米利上げの長期化懸念の後退がルーブルなど新興国通貨のサポート材料となろう。また、原油価格が上昇した場合、ルーブルへの買いは広がる公算も。

MOEXロシア指数、弱含み、企業の減配発表が足かせ

弱含み。企業の減配発表が足かせとなった。また、原油価格の下落も資源セクターの圧迫材料となった。ほかに、欧米が対ロ制裁を追加するとの観測が警戒された。一方、指数の下値は限定的。米金融引き締め後の長期化懸念の後退が外資の流出懸念を緩和させた。また、財政支出の拡大期待が高まっていることも支援材料となった。

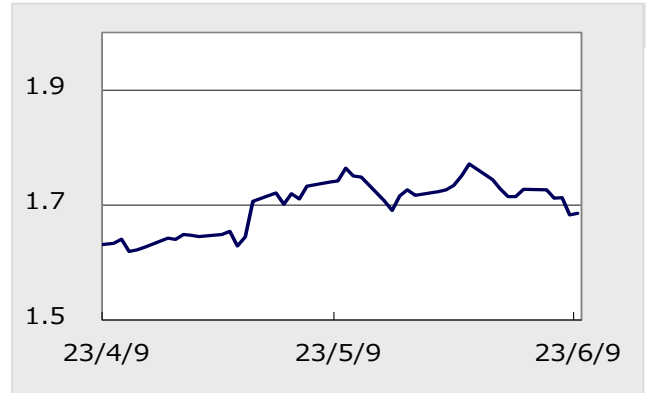
MOEXロシア指数、慎重ムードか、GDPなどに注目

慎重ムードか。この週は1-3月期の国内総生産（GDP）などが発表されるため、結果次第で不安定な展開になる可能性がある。また、欧米が対ロ制裁を追加するとの観測も引き続き嫌気されよう。一方、米金利の落ち着きが確認された場合、上昇も。また、中国当局が景気対策を強化するとの観測も好感される見通しだ。

ウクライナ軍反転攻勢、戦闘本格化=プーチン氏も「始まった」と言及—ロシア「大戦後最大の防衛網」

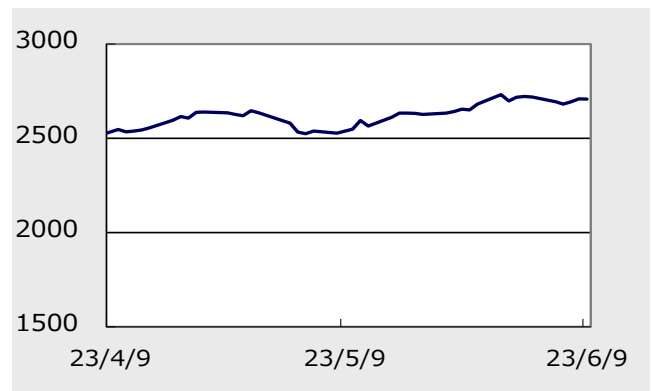
ウクライナ軍がロシア軍に対する反転攻勢に着手した。ロシアのプーチン大統領は9日、「ウクライナの攻勢が始まった」と明言。ウクライナ軍は8日に南・東部の前線で軍事作戦を本格化させ、複数の地点で戦闘が激化。ロシア軍は頑強に抵抗を続けているもようで、西側諸国の軍事支援を受けるウクライナ軍が、どこまで兵力の損耗を許容し、前進を試みるかが焦点となる。ウクライナのゼレンスキー大統領も10日、キーウ(キエフ)での記者会見で、反転攻勢は既に始まっていると認めた。これに先立ち9日のビデオ演説で、軍幹部と前線の状況について協議したと説明。「行動を必要としていたり、敵が一定の敗北を喫する可能性があったりするあらゆる方面に注意を向けている。防御、攻勢、前線での前進、そのいずれもだ」と強調した。英国防省は10日の戦況分析で「過去48時間にウクライナ側の重要な作戦が東部と南部の複数の地域で行われている」と指摘。「一部の地域ではウクライナ軍が順調に前進し、ロシアの最初の防衛戦を突破したようだ」とする一方で、「別の地域ではウクライナの前進は遅くなっている」との見方を示した。米紙ニューヨーク・タイムズ(電子版)は、南部ザポロジエ州オリヒウ周辺で激しい戦闘が起きていると報道。ウクライナ軍が投入したドイツ製戦車「レオパルト2」3両、米国製の歩兵戦闘車「ブラッドレー」8台が損害を受けたと分析した。(後略)(時事)(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.69 円
想定レンジ	1.655 ~ 1.715 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2708.04 Pt
想定レンジ	2630 ~ 2790 Pt



OECD、インドの成長予想をやや上方修正

経済協力開発機構（OECD）は最新レポートで、2023年度のインドの成長予想をこれまでの5.9%から6.0%に引き上げた。一方、OECDは、弱い海外需要や金融引き締めスタンスが成長の足かせになると指摘。なお、インド準備銀行（中央銀行）は政策金利を6.5%に据え置くと発表した。

発表日	期間	指標名
6月14日	05月	卸売物価指数
6月15日	05月	輸出
6月15日	05月	輸入
6月15日	05月	貿易収支

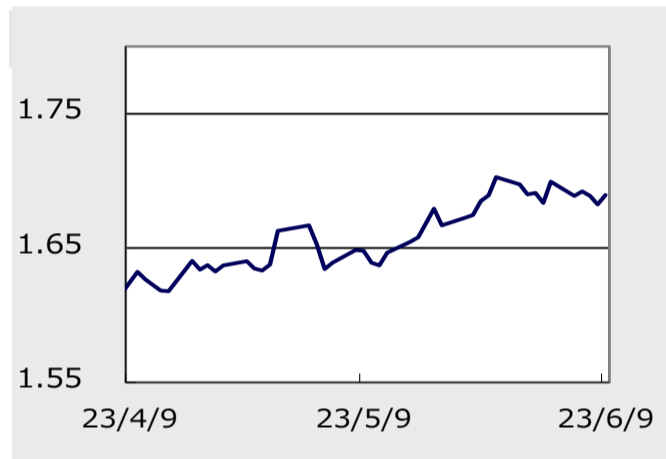
インドルピー円は弱含み、インド準備銀行は政策金利の据え置き決定

弱含み。インド準備銀行（中央銀行）は6月8日の会合で大方の予想通り、政策金利の据え置きを決定した。ただ、2024年度のインフレ見通しを従来の5.2%から5.1%に引き下げたことから、金利先高観は後退。一部でリスク回避的なルピー売り・円買いが観測された。

インドルピー円、今週はもみ合いか、米金融政策の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。インド準備銀行（中央銀行）は来年度のインフレ見通しを引き下げたが、インフレ抑制の方針は堅持している。短期的には米政策金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米利上げ見送りでも7月利上げの可能性がある場合、リスク選好的なルピー買い・円売りは抑制される可能性がある。

インドルピー円

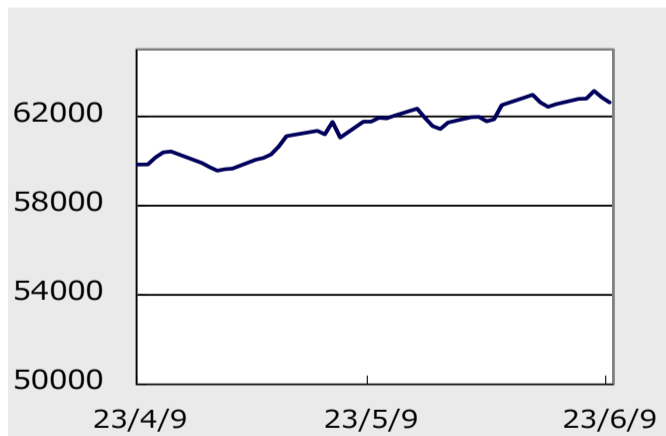


インドルピー円週末終値	1.689 円
想定レンジ	1.670 ~ 1.715 円

SENSEX指数強含み、上値の重い展開

強含み。米金融引き締めの長期化懸念の後退が外資の流出懸念を後退させた。また、堅調な経済指標や成長予想の上方修正も支援材料。一方、利下げの先送りが指数の上値を抑えた。また、SENSEX指数が昨年12月以来の高水準まで上昇しており、過熱感から利益確定売り圧力も強まった。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	62625.63 Pt
想定レンジ	62030 ~ 63230 Pt

SENSEX指数、今週は底堅いか、インフレ率の鈍化観測が支援材料へ

底堅いか。インフレ率の鈍化観測が支援材料となろう。政府がガソリンなどの小売価格の引き下げを業者側に要求していると報じられた。また、米利上げの長期化懸念の後退も引き続き好感されよう。一方、国内消費の伸び鈍化などが引き続き警戒される可能性がある。また、SENSEX指数が引き続き昨年12月以来の高水準で推移しており、過熱感から売り圧力が強まる公算も。

日本株 注目スクリーニング

今期黒字転換見通しの出遅れ・割安銘柄

■今週は日米欧で金融政策決定会合が開催

今週は日米欧で金融政策決定会合が開催される予定だが、日米の株式市場の上昇基調が続く状況下、タカ派的なコメントが示される可能性も残る。中期的に一段の上昇期待も高いとみられるが、短期的には出遅れ銘柄への資金シフトを考慮したい場面といえよう。今回は今期の最終黒字転換見通しを発表した3月期決算銘柄の中で、株価の出遅れ感が強く、加えて、割安感も強い銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①プライム上場、②3月期決算、③今期最終黒字転換予想、④PBR0.8倍未満、⑤3月末比株価騰落率がマイナス。

■今期黒字転換予想の出遅れ銘柄

コード	銘柄	市場	6/9株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
2204	中村屋	プライム	3,065.0	183.2	-0.97	0.71	38.59
3101	東洋紡	プライム	1,000.5	890.9	-3.71	0.47	45.00
3401	帝人	プライム	1,363.5	2,699.1	-2.33	0.62	67.62
4295	フェイス	プライム	504.0	69.7	-0.40	0.35	9.23
4461	第一工業製薬	プライム	1,779.0	190.1	-5.62	0.50	125.55
4902	コニカミノルタ	プライム	468.0	2,352.5	-17.75	0.47	8.10
5232	住友大阪セメント	プライム	3,634.0	1,247.6	-2.57	0.68	175.17
5902	ホッカンHD	プライム	1,346.0	181.3	-1.82	0.33	106.43
6222	島精機製作所	プライム	1,868.0	668.7	-0.80	0.75	34.77
6445	ジャノメ	プライム	605.0	118.1	-3.66	0.36	77.59
6699	ダイヤモンドエレクトリックHD	プライム	805.0	65.6	-6.18	0.63	27.25
6704	岩崎通信機	プライム	811.0	81.8	-2.29	0.33	130.54
7236	ティラド	プライム	1,763.0	118.3	-24.85	0.27	30.66
7245	大同メタル工業	プライム	487.0	231.4	-4.70	0.38	4.24

(注)株価騰落率は2023年3月31日との比較

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：アップル新製品で注目のMR（複合現実）関連

■MR・VR・ARから、そしてXRへ

米スマートフォン大手のアップルが6月5日、世界開発者会議で複合現実(MR)ヘッドセットの新製品「Apple Vision Pro」を発表した。カメラやセンサーを搭載したゴーグル型のヘッド・マウント・ディスプレイで、装着者は仮想現実(VR)や拡張現実(AR)を体験でき、メタバース事業の推進技術としても注目されている。販売は米国で2024年の早い時期、米国以外では2024年末までが予定されている。

MR技術はすでに製造業や建設業・医療・教育現場の一部で活用され始めており、その市場がさらに拡大、技術革新やコンテンツなどの商品化に弾みが付く期待が膨らんでいる。

株式市場では、MRとともにVR、ARを含めた仮想空間技術を総称したXR(クロスリアリティ)関連としてのテーマ性が人気化してくる期待が高まっている。

■主な「MR(複合現実)」関連銘柄

コード	銘柄	市場	6/9株価	概要
3673	ブロードリーフ	プライム	438	MRやAIの開発・研究を行うオープンラボを運営
3694	オプティム	プライム	1021	遠隔作業支援専用スマートグラスで開発実績持つ
3741	セック	プライム	3215	マイクロソフトのMRヘッドセットを用いた開発実績持つ
3903	gumi	プライム	714	「ミスターマネキン」などのMR技術コンテンツを開発
3914	JIG-SAW	グロース	5150	MR生成エンジンを開発した英国企業と提携
4425	Kudan	グロース	1933	人工知覚技術に強く、MRを生成するエンジンを開発
4763	クリーク・アンド・リバー社	プライム	1943	2016年から法人向けのXR事業を展開し、MR技術も蓄積
4768	大塚商会	プライム	5613	MRを活用したソリューションの導入を支援
4812	電通国際情報サービス	プライム	5240	マツダにMR技術を用いた車両塗装シミュレータを納入
5240	monoAI technology	グロース	1510	仮想空間共有技術プラットフォーム「XR CLOUD」が主力
6526	ソシオネクスト	プライム	19990	保有する画像処理技術を活用したヘッドセット開発で実績
6702	富士通	プライム	18980	ものづくり領域でのエンジニア交流等でMRを活用
6758	ソニーグループ	プライム	13665	MR用のヘッド・マウント・ディスプレイを開発
6879	IMAGICA GROUP	プライム	580	映像コンテンツ事業でMR技術も活用
7751	キヤノン	プライム	3576	MRシステム「MREAL」を開発しトヨタなどに納入
7860	エイベックス	プライム	1494	MRを観客に見せるデバイス活用の大型イベントで実績

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

森永製菓〈2201〉プライム

2024年3月期売上高は3期連続の過去最高を計画

■菓子食品・冷凍事業がけん引

2023年3月期は売上高が前期比7.2%増の1944億円、営業利益は同13.9%減の152億円だった。売上高は米国の好調が継続したこともあり、2期連続で過去最高を更新。利益面では増収効果および価格改定効果があったものの、原材料およびエネルギー価格の高騰や戦略的な広告投資が重しになった。製品別では「森永ビスケット」「チョコボール」「アイスボックス」が前年実績を上回ったほか、通販事業の「おいしいコラーゲンドリンク」「おいしい青汁」が好調。第4四半期の粗利額は増益に転じている。24年3月期業績は、売上高が前期比5.0%増の2040億円、営業利益は同13.5%増の173億円を見込んでおり、売上高は3期連続の過去最高を計画している。

■2020年2月の急落以降のレンジ上限を捉える

株価は4月下旬以降、強いリバウンド基調を継続しており、6月7日には4636円まで買われ、年初来高値を更新。2020年2月の急落以降のレンジ上限を捉えてきており、リバウンド基調が一段と強まる展開に期待したい。

★リスク要因

原材料価格の高止まりなど。

売買単位	100 株
6/9終値	4608 円
業種	食料品

■テクニカル分析



2201：日足

75日線、200日線によるゴールデンクロスを示現。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	208,878	1.7%	21,230	21,950	5.7%	10,824	215.18
2021/3連	168,240	-19.5%	19,176	19,782	-9.9%	13,416	266.73
2022/3連	181,251	7.7%	17,685	18,247	-7.8%	27,773	552.59
2023/3連	194,373	7.2%	15,235	15,757	-13.6%	10,059	208.77
2024/3連予	204,000	5.0%	17,300	17,800	13.0%	12,200	265.18

日本株 注目銘柄2

江崎グリコ〈2206〉プライム

価格改定効果により今期は24%営業増益を計画

■海外は中国、ASEAN、米国で事業を展開

「ポッキー」などのチョコ、ビスケット菓子、また冷菓や乳製品、健康食品なども手掛ける。海外売上高比率は約20%で中国、ASEAN、米国などで事業を展開している。

■価格改定効果は次第に強く表れてこよう

2022年12月期業績は原材料高を主な理由に営業利益は大幅減益となった。一方、23年12月期は、国内では価格改定を実施し、また海外外では引き続き2ケタの増収を実現することで、連結売上高は4.3%増収、営業利益は24.6%増益を見込む。23年12月期第1四半期は、売上高が前年同期比8.6%増、営業利益は同4.3%減となったが、国内の価格改定はこれまで本年2月1日、2月7日、3月1日、4月1日出荷分から行っており（商品により価格改定のタイミングは別）、また今後価格改定を行う商品もあり、業績への影響は次第に強くなると予想される。

24年12月期までの中期経営計画では、海外で2ケタ成長を継続することで、売上高は年平均3~5%、営業利益は年平均5~10%の成長を目標に掲げている。

★リスク要因

異常気象による冷菓・菓子類の販売不調など。

売買単位	100 株
6/9終値	3838 円
業種	食料品

■テクニカル分析



2206：日足

25日線をサポートラインとして株価は上昇傾向。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連	288,187	-	15,605	17,002	-	12,047	185.31
2020/12連	344,048	-	18,523	19,641	-	11,836	182.48
2021/12連	338,571	-1.6%	19,307	21,708	10.5%	13,519	208.44
2022/12連	303,921	-10.2%	12,845	13,646	-37.1%	8,099	126.59
2023/12連予	317,000	4.3%	16,000	17,000	24.6%	10,000	157.26

日本株 注目銘柄3

アサヒグループホールディングス〈2502〉プライム

第1四半期好決算、今後のビール需要増への期待高まる

■第1四半期決算は好調スタート

2023年12月期第1四半期決算は、営業利益が前年同期比3.5倍の320億円で着地した。通期計画の2270億円に対する進捗率は14.1%。国内においては、ビールの売上が増加した酒類事業を中心に、飲料事業・食品事業すべてが増収となった。欧州、オセアニア、東南アジアでも酒類、飲料事業におけるプレミアム戦略の強化が寄与したほか、各種コストの効率化などが奏功。売上収益は前年同期比2桁増となり底堅く推移した。ほか、夏に向けては気温上昇やイベント増大などでビール需要が盛り上がりやすい時期となるため、業績拡大期待が高まっている。

■円安進行や10月以降の値上げが追い風に

1月以降右肩上がりに推移してきた株価は、第1四半期決算の発表後も上昇を継続している。信用需給は警戒するほどの水準ではなく、PERも割高感に乏しい。また、同社は10月から価格改定を実施する予定で、収益性改善に向けて短中期的にポジティブに捉えられよう。さらに、国内株式市場の環境が良好となるなか、内需株物色として注目される展開が継続しそうだ。業績好調に加えて、円安進行も追い風となっている。

★リスク要因

原材料高の長期化など。

売買単位	100 株
6/9終値	5594 円
業種	食料品

■テクニカル分析



2502：日足

25日移動平均線に沿った上昇トレンド継続中。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連I	2,089,048	-1.5%	201,436	197,391	-4.8%	142,207	310.44
2020/12連I	2,027,762	-2.9%	135,167	125,399	-36.5%	92,826	196.52
2021/12連I	2,236,076	10.3%	211,900	199,826	59.4%	153,500	302.92
2022/12連I	2,511,108	12.3%	217,048	205,992	3.1%	151,555	299.10
2023/12連I予	2,690,000	7.1%	227,000	220,000	6.8%	157,500	310.85

日本株 注目銘柄4

メドレー 〈4480〉 プライム

生成AI活用した「研修作成アシスタント」を提供開始

■第1四半期の営業損益は黒字に転換

医療ヘルスケア分野における日本最大級の人材採用システム「ジョブメドレー」などを運営。2023年12月期第1四半期は、売上が前年同期比55.7%増の44.4億円、営業損益は3.80億円の黒字（前年同期は0.56億円の赤字）に転換した。「ジョブメドレー」において顧客事業所数および従事者会員数が順調に増加したほか、介護・障がい福祉事業所向けのオンライン研修システム「ジョブメドレーアカデミー」も顧客事業所数が伸長。5月より「ジョブメドレーアカデミー」は、生成AIを活用した新機能「研修作成アシスタント」の提供を開始した。これにより、5000本以上の講義動画から研修を作成する作業時間が約75%削減でき、職員個々人に適した研修の実施がより容易になる、需要の一段の伸びが見込まれよう。

■2021年1月高値水準が射程に入る

株価は5月半ばにマドを空けての急伸となり、一気に75日移動平均線を上放れ、リバウンド基調を強めてきた。6月7日には5270円まで買われ、年初来高値を更新している。

★リスク要因

見た目上、高いバリュエーションなど。

売買単位	100 株
6/9終値	5050 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



4480：日足

25日線と75日線によるゴールデンクロスを示現。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連	4,765	-	153	178	-	-381	-
2020/12連	6,830	43.3%	396	422	137.1%	455	15.69
2021/12連	10,863	59.0%	733	743	76.1%	563	17.79
2022/12連	14,185	30.6%	1,290	1,526	105.4%	1,017	31.77
2023/12連予	19,150	35.0%	1,630	1,760	15.3%	1,180	36.76

日本株 注目銘柄5

日本製鋼所〈5631〉プライム

樹脂製造・加工機械など手掛ける、GaN製パワー半導体向け製品に期待

■ 今期営業利益は34%増予想

産業機械事業が売上高の85%を占め、素形材・エンジニアリング事業が14%となっている（2023年3月期）。産業機械事業ではプラスチック樹脂製造・加工機械、産業機械、火砲システム等の防衛関係事業などを手掛ける。素形材・エンジニアリング事業では社会インフラやプラント向けの特殊な鋼部材の開発・製造を行う。23年3月期営業利益は前期比10.4%減の138億円。原材料など調達費高騰の影響を吸収できなかった。24年3月期営業利益は前期比33.6%増の185億円予想。EVを含む自動車向け需要の回復や電力向け鍛造品の増加を見込んでいる。プラスチック資源循環向け機械の需要も拡大すると見ている。

■ 好業績と話題性で騰勢強める

ここにきて注目されるのが、電力損失を大幅に削減できる窒化ガリウム（GaN）製のパワー半導体素子向け装置だ。日本企業が主導権を握れる分野とされている。同社は三菱ケミカルと21年に実証設備を設置しており、今後の展開が注目される。株価は5月12日の決算発表を機に動意づいた。好業績に加え、水素、原子力、パワー半導体、防衛など話題性も豊富だ。

★ リスク要因

世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れなど。

売買単位	100 株
6/9終値	2961 円
業種	機械

■ テクニカル分析



5631：日足

反転・上昇相場入りで売買高も高水準継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	217,527	-1.2%	18,709	19,907	-28.7%	9,310	126.66
2021/3連	198,041	-9.0%	10,226	10,724	-46.1%	6,893	93.76
2022/3連	213,790	8.0%	15,460	16,772	56.4%	13,948	189.63
2023/3連	238,721	11.7%	13,846	14,958	-10.8%	11,974	162.75
2024/3連予	280,000	17.3%	18,500	19,000	27.0%	14,000	190.26

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
6月14日	水		Globeeが東証グロースに新規上場(公開価格:1150円)		
		07:45	NZ・経常収支(1-3月)	-68.50億NZドル	-94.58億NZドル
		15:00	英・鉱工業生産指数(4月)	-0.3%	0.7%
		15:00	英・商品貿易収支(4月)		-163.56億ポンド
		15:30	印・卸売物価指数(5月)	-2.40%	-0.92%
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(4月)	1.2%	-4.1%
		21:00	ブ・小売売上高(4月)	0.5%	0.8%
		21:30	米・生産者物価コア指数(5月)	2.9%	3.2%
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表	5.25%	5.25%
		27:00	米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見		
			独・10年債入札		
			露・サンクトペテルブルク国際経済フォーラム(17日まで)		
6月15日	木	08:50	貿易収支(5月)	-1兆2166億円	-4324億円
		08:50	輸出(5月)	-0.8%	2.6%
		08:50	輸入(5月)	-10.3%	-2.3%
		08:50	コア機械受注(4月)	3.0%	-3.9%
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)		
		13:30	第3次産業活動指数(4月)	0.4%	-1.7%
		15:15	全銀協会長が定例会見		
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)		
		07:45	NZ・GDP速報(1-3月)	2.7%	2.2%
		10:20	中・中期貸出ファンリシティ金利(1年物)	2.75%	2.75%
		10:30	中・新築住宅価格(5月)		0.32%
		10:30	豪・失業率(5月)	3.7%	3.7%
		11:00	中・鉱工業生産指数(5月)	3.5%	5.6%
		11:00	中・小売売上高(5月)	13.9%	18.4%
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(5月)	4.4%	4.7%
		11:00	中・不動産投資(5月)	-6.7%	-6.2%
		11:00	中・住宅販売(5月)		11.8%
		11:00	中・調査失業率(5月)	5.2%	5.2%
		18:00	欧・ユーロ圏貿易収支(4月)		256億ユーロ
		20:30	印・輸出(5月)		-12.7%
		20:30	印・輸入(5月)		14.1%
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(4月)	0.7%	0.9%
		21:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見	4.00%	3.75%
		21:30	米・小売売上高(5月)	0%	0.4%
		21:30	米・輸入物価指数(5月)	-0.6%	0.4%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		26.1万件
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(6月)	-12.3	-10.4
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景況指数(6月)	-15.6	-31.8
		22:15	米・鉱工業生産指数(5月)	0.1%	0.5%
		22:15	米・設備稼働率(5月)	79.7%	79.7%
		22:15	米・鉱工業生産(5月)	0.1%	0.5%
		23:00	米・企業在庫(4月)	0.2%	-0.1%
		25:00	露・GDP(1-3月)		-1.9%
		29:00	米・対米証券投資(4月)		1333億ドル
			印・貿易収支(5月)	-167.5億ドル	-152.4億ドル
			欧・ユーロ圏財務相会合		
			ベルギー・NATO国防相理事会(16日まで)		
6月16日	金		日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表	-0.10%	-0.10%
		15:30	植田日銀総裁が会見		
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(5月)	0%	0%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-10)(6月)	-1.79%	-1.53%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		
		21:00	ブ・経済活動(4月)	0.10%	-0.15%
		23:00	米・ミンガン大学消費者信頼感指数速報(6月)	60.0	59.2
			欧・欧州連合(欧)財務相理事会		
6月19日	月	21:30	加・鉱工業製品価格(5月)		-0.2%
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(6月)		50
6月20日	火	10:30	豪準備銀行(中央銀行)、金融政策会合議事要旨公表		
		13:30	鉱工業生産・確報値(4月)		
		15:00	独・PPI(5月)		0.3%
		17:00	欧・経常収支(4月)		312億ユーロ
		18:00	欧・建設支出(4月)		-2.4%
		21:30	米・住宅着工件数(5月)		2.2%
		21:30	米・建設許可件数(5月)		141.6万件

重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会